

2021年8月27日

子どもへの新型コロナ感染急拡大の中、

安全・安心な教育を保障するための緊急申し入れ

日本共産党熊本地区委員会

委員長 重松 孝文

日本共産党熊本市議団

上野 美恵子

那須 円

新型コロナ感染症の「第5波」は、感染力の強いデルタ株が猛威を奮い、全国的にも連日過去最高の新規感染者を更新するような勢いの感染状況です。その中でも、いま注視されているのが、子どもへの感染急拡大です。これまで感染しにくいとされてきた子どもへの感染が顕著に増えています。

熊本市が日々公表している新規感染者に占める未成年者の割合は急激に増え、割合として20数%、7月初めには1桁であった未成年の新規感染者は、現在200人を超えています。わずか1カ月で30倍以上に増えています。また、全国的には小中学生の学習塾や保育園・学童保育等でのクラスターが増えています。熊本市でも民間の学童保育でクラスターが確認されるなど、子どもたちが集う場での感染拡大に多くの市民が不安を持っています。

これまで感染は“大人から子どもに伝播する”とされてきましたが、“子どもから大人に伝播する”という新たなパターンが少数ですが報告されていること、政府のコロナ対策が不十分な中で五輪が強行され、今や政府の専門家会合でも「全国各地が災害レベルの状況」と言われるような状況です。しかも保護者世代のワクチン接種は間に合っていない状況で、子どもから家族への感染が広がっていることはゆゆしき問題です。全国では、家族感染で全員が自宅療養となり40代の母親が亡くなるという痛ましい事例も発生しており、これはすべての子育て世代にとって他人事と言える問題ではありません。

こうした状況の中で、学校では新学期を迎えようとしています。8月20日には文部科学省から「小学校、中学校及び高等学校等における新学期に向けた新型コロナウイルス感染症対策の徹底等について」の事務連絡も出され、それを踏まえて、熊本市教育委員会では、いち早く「まん延防止等重点措置」の期間を対象にした小中学校・高校・専門学校・幼稚園・特別支援学校でのオンライン授業活用による分散登校の実施、分散登校実施期間中の部活動・児童育成クラブの実施等の対応が打ち出され、心配される学校現場での感染拡大への対応策が教育委員会会議を経て示されました。

市教育委員会としての速やかな対応は一定評価しつつも、保護者等からは「学校での感染対策はどうなっているのだろうか」、「子どもが感染し、家族に感染が広がるのが心配」、「登校日の半日授業や自宅でのオンライン授業では、仕事がなかなか休めないので困る」、「児童育成クラブが午後2時からでは、子どもを預けられない時間が出てくる」などの声が寄せられました。

このような不安の声に応え、デルタ株による子どもへの感染急拡大の中、子どもたちが安心して学び過ごせる教育現場となるよう、下記の事項について緊急に申し入れます。

- 1、 分散登校やオンライン授業は、子どもと保護者の状況に合わせて、柔軟な形で運用すること。

特に、「オ 保護者が医療従事などの『要登校者』」については、医療従事者に限らず、休職・時間休をとることが難しい、家族の介護看護等がある、保護者が病気であるなどの事情もあるので、保護者の減収や失職を招かないことや、過度な家庭の経済的負担とならないよう、状況をよく聞き柔軟に対応すること。

- 2、 保護者・子どもの中には、感染対策等のために、登校を見合わせるという選択を検討しているケースもあります。国の通達では、「同居家族に高齢者や基礎疾患がある者がいる」場合には欠席扱いをしないという登校見合わせへの対応を示しています。しかし、ひとりひとりの子どもや家庭には、それにとどまらないさまざまな事情があると考えられるので、「欠席扱いしない」という対象を狭めず柔軟に対応し、登校を見合わせる子どもたちの学びや成長を教育にきちんと位置付けること。

- 3、 教室でのエアロゾル感染防止へ、短時間で全換気を行い、不織布マスクをつけるよう指導・援助する

教室という限られた空間で一定時間集まって会話し、給食をとる学校は、エアロゾル感染に注意する必要があります。デルタ株は従来株の半分の時間で感染するというスーパーコンピューター富岳のシミュレーションもあり、短時間で空気を入れ替える常時換気（4カ所開けなど）を行うとともに、教室では教師も子どもも不織布マスクをつけるようにすることが重要です。（つけることが困難な子どもは除く）そのためにも、予算を確保して必要な子どもには不織布マスクを支給すること。

- 4、 学校現場でのクラスター対策のため、検査を拡充すること

- (1) 陽性者が出た場合、濃厚接触者を狭くみず、実態に合わせて、学級・学年・

全体など、PCR 検査を行政検査として広く行うこと。

(2) コロナ感染は半数が無症状感染者からであり、無症状感染者の発見と保護が感染対策に欠かせません。ドイツでは、児童生徒に週 2 回の迅速抗原検査を行っています。感染者の多い本市でも、教職員・子どもへの自宅でも行える定期的な迅速検査を実施すること。

5、感染拡大時には、今回の様な分散登校やオンライン授業の実施、場合によっては臨時休校の対応が求められることが考えられます。通常の授業時数を確保することが難しく、確保しようとするれば子どもたちへ更なるストレスを求める状況も生じます。国に対して、学習指導要領の弾力運用を求めるとともに、限られた時間の中で実態に合った精選された学習内容を提供していくよう、教育委員会として取り組んでいくこと。

6、コロナ感染により、子どもたちは長期間にわたる我慢とストレスの日々をせまられ、不満を募らせてきました。しかし、世界的なパンデミックになった新型コロナウイルス感染症の原因・新型コロナウイルスや感染の仕組みを科学的知識として子どもたちが得て、コロナと主体的に向き合っていくことは、今の時期に欠かせない学びと考えます。子どもと保護者が、科学的根拠に基づくウイルスへの理解と感染対策を学ぶ場をつくること。

7、全国的にもクラスターが増えている児童育成クラブについては、3密とならないよう、余裕教室の活用などをさらに広げて、基準を上回る保育面積を確保すること。

消毒やアクリル板設置他、感染防止対策を今以上に拡充すること。

指導員のワクチン接種は、職域接種として、優先的・速やかに実施すること。

以上